

「大阪万博」誘致活動

日本経済新聞 2017 年 6 月 19 日朝刊は、「大阪再生の星こんにちは」と大阪万博誘致活動本格化を特集。リードから一政府と大阪府による 2025 年国際博覧会（万博）の誘致活動が本格化してきた。13~14 日の博覧会国際事務局（BIE）総会で立候補国のプレゼンテーションが行われ、…… 府は 1970 年以来となる開催で新たな新産業を育成し、東京一極集中による大阪経済の低迷を打破する狙いだ。

国際条約に基づく万博は長い歴史を持ち、他のイベントに比べ圧倒的な知名度や集客力を持つ。大阪が目指すのは 70 年の大阪や 05 年の愛知と同じ 5 年に 1 度の最も規模が大きい登録博。従来は技術などを紹介するパビリオンが立ち並ぶ展示型が主体だったが、大阪府は人工知能や仮想現実といった最先端技術を用いた参加体験型の万博を目指す。会場予定地は大阪市が開発を進める湾岸部の人工島「夢洲（ゆめしま）」の 100 ㍎。6400 万人を集めた 70 年大阪万博とは時代も違うが、最新技術を世界にアピールできる効果は今も大きく、今回は 3 千万人近い来場者を想定している。政府は 4 月に立候補を閣議決定した。ほかにフランス、ロシア、アゼルバイジャンも立候補し、開催地は 18 年 11 月、BIE 総会での加盟国の投票で決まる。

大阪が開催を熱望する背景には経済の地盤沈下や人口減少への強い危機感がある。帝国データバンクによると、16 年までの 10 年間で大阪府外に本社を移した企業は 2308 社に上り、同じ期間に府内に転入した企業(1502 社)を 806 社も上回った。転出超過は 35 年連続。15 年の国勢調査では大阪府の人口が 68 年ぶりに減少した。特に、東京に対しては人も企業も流出が著しい。東日本大震災で東京から大阪への転入者が増え、東京への転出者を差し引いた転出超過が一時的に縮小したが、その後は拡大。企業も 16 年に府外に転出した 210 社の 3 割強(66 社)が東京への移転だった。

会場予定地の夢洲も低迷を象徴する。大阪市が 80 年代にまとめた大規模住宅などの開発構想はバブル崩壊で頓挫。大阪招致を目指した 08 年夏季五輪では選手村の建設予定地となったが、招致に敗れ、負の遺産と化した。現在、一部がコンテナ埠頭などとして利用されているだけだ。対岸までは市中心部から地下鉄で 30 分。万博開催などに備えた延伸構想もある。カジノを含めた統合型リゾート（IR）とのダブル誘致で、ベイエリアの活性化も見込む。二大プロジェクトで夢洲の負の歴史に終止符を打ち、大阪の成長をけん引する拠点にしたいとの思惑もある。



写真は『これでもやるの？大阪カジノ万博』2017 年 3 月の表紙掲載の夢洲。この本についても、また紹介していきたい。(2017 年 12 月 12 日)